

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	24,196	23,768	105,576
経常利益 (百万円)	1,550	1,597	7,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	941	988	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,176	755	4,769
純資産額 (百万円)	50,500	53,612	53,416
総資産額 (百万円)	64,482	66,149	64,975
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.24	26.51	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	79.6	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,027	2,165	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	485	2,122	735
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	558	573	1,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,627	21,323	26,233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 第39期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第38期第1四半期連結累計期間および第38期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、政府の経済成長戦略等による景気拡大への期待は高まっておりますが、厳しい経営環境にあります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動が予想されましたが、大きな影響はありませんでした。しかしながら、中国などの生産地の人件費高騰や輸送コストの上昇があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループ経営方針である「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう!」の具現化を目指し、グループシナジー効果を活かした「売場まるごと創造提案による取組先の拡大」、「消費者ニーズを形にしたお客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「企業価値向上を目指した人材育成」などの諸施策を推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,768百万円(前年同期比98.2%)、売上総利益5,886百万円(前年同期比103.2%)、営業利益1,528百万円(前年同期比109.2%)、経常利益1,597百万円(前年同期比103.0%)、四半期純利益988百万円(前年同期比105.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、昨年来の円安により原材料価格の高騰による影響を受けていた食品・酒関連及び100円・300円均一商材では、新商品の導入により販売が好調に推移いたしました。生活雑貨関連では、人気キャラクターをかたどった氷かき器に加え、懐かしのレトロデザインに職人感覚で削り刃を調整することで様々な食感の氷を楽しめる本格志向の氷かき器、大ヒットの飲み頃タンブラーシリーズから新たに展開したビール専用タンブラーやマグボトルの販売が好調に推移いたしました。家電関連では、今までにない扇風機として木目調のデザインパーソナル扇や狭い場所にもスッキリ収納可能な折り畳みファンを展開しました。また、新生活需要として節電・省エネ・お手頃価格のLEDシーリングライトやLED電球の販売が好調に推移しました。A&V関連におきましても、新たな高付加価値商品として専用メガネ不要のブルーライトガード機能搭載のテレビを発売しました。その他、シューズ関連も好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は12,496百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益は612百万円(前年同期比99.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、お中元用のオリジナルの高単価高割引ギフトや様々な大手メーカー商材を当社独自にアソートしたファミリータイプのギフト、生鮮ギフトなどの販売が好調に推移しました。有名ブランド関連では、時計やバッグなどの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は想定内で推移いたしました。また、輸入雑貨関連では、世界的に有名な「ハワイアナス」などの海外メーカーサンダルの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,317百万円(前年同期比95.8%)、セグメント利益は854百万円(前年同期比98.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は21,323百万円となり、前連結会計年度末より4,910百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,165百万円(前年同期は1,027百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,596百万円、仕入債務の増加額1,782百万円による増加及び売上債権の増加額1,055百万円、たな卸資産の増加額2,993百万円、法人税等の支払額1,747百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,122百万円(前年同期は485百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出2,000百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は573百万円(前年同期は558百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出542百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		37,375		4,993		5,994

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,288,100	372,881	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,236	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	372,881	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	84,300	-	84,300	0.23
計	-	84,300	-	84,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,233	23,323
受取手形及び売掛金	15,931	16,982
商品及び製品	7,292	10,282
短期貸付金	24	16
その他	965	1,047
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	50,440	51,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,949	7,940
減価償却累計額	3,517	3,570
建物及び構築物(純額)	4,432	4,370
土地	6,588	6,588
その他	1,657	1,703
減価償却累計額	1,021	1,057
その他(純額)	635	645
有形固定資産合計	11,656	11,603
無形固定資産	161	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,563
長期貸付金	18	14
その他	1,340	1,316
貸倒引当金	168	164
投資その他の資産合計	2,716	2,729
固定資産合計	14,534	14,498
資産合計	64,975	66,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,420	6,198
1年内返済予定の長期借入金	5	5
未払法人税等	1,797	463
役員賞与引当金	55	11
賞与引当金	39	8
その他	1,720	2,329
流動負債合計	8,038	9,017
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	198	198
退職給付に係る負債	353	363
資産除去債務	54	56
その他	413	401
固定負債合計	3,520	3,519
負債合計	11,558	12,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	41,354	41,783
自己株式	79	79
株主資本合計	52,310	52,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	71
繰延ヘッジ損益	103	115
為替換算調整勘定	134	56
退職給付に係る調整累計額	116	112
その他の包括利益累計額合計	201	100
少数株主持分	904	973
純資産合計	53,416	53,612
負債純資産合計	64,975	66,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,196	23,768
売上原価	18,493	17,881
売上総利益	5,703	5,886
販売費及び一般管理費	14,303	14,357
営業利益	1,399	1,528
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7	10
受取家賃	4	0
為替差益	118	33
その他	38	35
営業外収益合計	169	82
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	4	4
固定資産除却損	6	1
その他	4	4
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,550	1,597
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,596
法人税、住民税及び事業税	444	437
法人税等調整額	93	81
法人税等合計	537	518
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013	1,077
少数株主利益	72	88
四半期純利益	941	988

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	9
繰延ヘッジ損益	108	218
為替換算調整勘定	87	97
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	162	321
四半期包括利益	1,176	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	685
少数株主に係る四半期包括利益	108	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,596
減価償却費	116	116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	43
賞与引当金の増減額(は減少)	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	7	13
支払利息	4	3
関係会社清算損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	1,544	1,055
たな卸資産の増減額(は増加)	2,897	2,993
仕入債務の増減額(は減少)	3,139	1,782
未払消費税等の増減額(は減少)	0	53
その他の流動資産の増減額(は増加)	44	247
その他の流動負債の増減額(は減少)	299	464
その他	18	57
小計	554	426
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	1,582	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	2,000
有形固定資産の取得による支出	51	57
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	4	4
関係会社株式の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	126	14
貸付金の回収による収入	2	7
その他の支出	5	4
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	485	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	21	21
割賦債務の返済による支出	-	9
配当金の支払額	536	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,038	4,910
現金及び現金同等物の期首残高	23,665	26,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,627	1 21,323

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、花茂工芸品有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
仕入債務に対する保証債務
関係会社

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
DEL.S.A.	296百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
荷造運搬費	833百万円	840百万円
保管費	537	559
販売促進費	264	298
給与及び手当	1,421	1,406
役員賞与引当金繰入額	10	11
賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	49	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	21,927百万円	23,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	2,000
現金及び現金同等物	21,627	21,323

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,458	10,768	23,227	968	24,196	-	24,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,108	2,108	2,108	-
計	12,458	10,768	23,227	3,077	26,305	2,108	24,196
セグメント利益	614	871	1,486	140	1,626	226	1,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 226百万円は、セグメント間取引の消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71百万円及びその他調整額 146百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,496	10,317	22,813	954	23,768	-	23,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,074	2,074	2,074	-
計	12,496	10,317	22,813	3,028	25,842	2,074	23,768
セグメント利益	612	854	1,466	168	1,635	107	1,528

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 107百万円は、セグメント間取引の消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72百万円及びその他調整額 58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円24銭	26円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	941	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	941	988
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,291	37,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	安弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	雅春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。